

少人数学級が小2へ拡充されます

福岡市

福岡市は、新年度、小学2年生でも30人学級を実施することになりました。1月18日の市議会第1委員会、日本共産党の星野みえ子、中山いくみ両議員の質問に対して、教育委員会が明らかにしました。

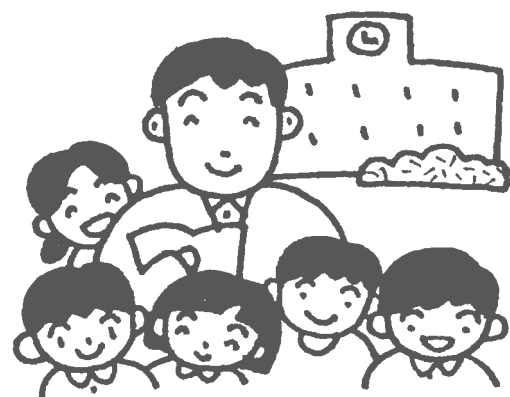
少人数学級の要求がまた一歩前進し、父母や関係者から喜びの声があがっています。

父母・教育関係者・党の要求みのる

30人学級を求める世論は大きく高まり、福岡県議会に提出された署名は6年間で300万にのぼります。

福岡市では昨年4月から1年生の少人数学級が実施され、教員から「子ども一人ひとりの学習の定着がよく見えるので子どもにあった授業ができる」「気持ちのゆとりをもって子どもに対処できる」、保護者からも「先生の目が行き届くのでよかった」と好評です。

進級時に40人規模に戻せばクラス替えなど混乱が起きると心配の声があがっていました。昨年10月の市議会で、日本共産党の倉元たつお議員が「効果があがっている少人数学級を2年生へ拡充すべきだ」と要求しました。こうした論戦と世論の高まりが行政を動かしました。



ただし今回の措置は教員を増やさないもので、教員の多忙化・過密労働が心配されます。

国の責任と予算で、すべての小中学校の30人学級実現が求められます。力を合わせましょう。

日本共産党福岡市議団

すべての学年の30人学級実現へがんばります

2003年6月議会 「児童生徒支援加配、県単の少人数指導加配の合計96名を活用しただけでも小学校1年生を30人学級にすることができます。国庫TT238名、同和教育補充、学力向上補充の市費非常勤講師98名まで活用すれば、さらに4年生程度まで広げることができます。すべての子どもたちに豊かな学力を育て、人格形成を図るために本市独自でも早急に30人学級に踏み出すべきだ。」 (中山いくみ議員)

2003年3月議会 「福岡県での請願署名は4年間に200万人にも上るなど、まさに少人数学級は、全国的要求となっています。30人以下学級の即時実現を国、県に強く要求するとともに、当面、本市の責任において、年次的にでも少人数学級を実施すべきことを強く要求する。」 (綿貫英彦議員 = 当時)

2002年3月議会 「行き届いた教育のための少人数学級はまさに国民要求となっております。市長は、30人以下学級の即時実現を国、県に強く要求するとともに、その実現までの間は、本市自身の責任において、年次的にでも実質30人以下学級を実現すべきだ。」 (ひえじま俊和議員)

2000年6月議会 「どの子どもも、学ぶ喜びがはぐくまれる教育が必要であり、今の受験中心の詰め込み教育、子どもをふるい分ける競争教育から子どもたちを解放し、子どもの成長と発達に中心を置いた学校教育に抜本的に改革しなければならない。そのためにもまず本市において30人学級を実現すべき。」 (倉元たつお議員)

1993年3月議会 「1991年度にやっと40人学級が実現しましたが、欧米に比べると大きく立ちおくれしており、子どもたちに真に行き届いた教育を保障するため、引き続き35人学級の実現を促進することが重要であります。35人学級の即時実施を文部省に強く働きかけるべき。」 (宮本秀国議員)

1998年3月議会 30人学級の実現などを盛り込んだ「命の尊さを確かめ合い、子どもたちを大切にする教育と社会をつくるための決議」を、日本共産党、自民党、福政会、公明党、社民党、ネットワークなどの賛成で採択。

1998年3月議会 「今、普通の子どもが突然キレるという、子ども、学校の新しい荒れが大問題になっています。深刻な事態打開のためにも、30人学級を早期実現するよう国に要求すべきだ。」 (原田祥一議員)

1998年6月議会 「1学級が40人というのは先進国では日本だけではありませんか。アメリカは今1学級22人です。これが世界の流れです。高知県や沖縄県のように県や市町村が単独の予算を使い、教員をふやすところも多くなっています。市教委は30人学級を早急に実現するよう国、県に要求すべきだ。」 (星野みえ子議員)

1999年9月議会 「40人学級の見直しを初めとする教職員定数の改善等を求める意見書」を、日本共産党、自民党、福政会、公明党、社民党、民主・市民、ネットワークなどの賛成で採択。